

# 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、有形リース資産  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、  
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ②無形リース資産  
残存価額を零とした定額法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金  
職員に対して将来支給する退職金のうち、退職手当支給規定に基づき法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度掛金相当額を計上している。

### (3) リース取引の会計処理

- ・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。
- ・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。  
ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、本会の職員退職手当支給規程による。

(退職金の支給は、社会福祉施設職員等退職手当共済法及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる)

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号三様式）
- (3) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では公益事業を実施していないため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人運営・地域福祉事業拠点区分
    - 「法人運営・地域福祉事業」
    - 「生活困窮者自立支援事業」
    - 「福祉サービス利用援助事業」
    - 「まごころ配食サービス事業」
    - 「共同募金配分金事業」
    - 「東湖園運営事業」
    - 「高齢者筋力向上トレーニング事業」
    - 「総合相談事業」
    - 「産後ヘルパー派遣事業」
  - イ 介護保険事業拠点区分
    - 「居宅介護支援事業」
    - 「訪問介護事業」
    - 「泊通所介護事業」
    - 「東郷通所介護事業」
    - 「福祉用具貸与事業」
    - 「小規模多機能型居宅介護事業」
  - ウ 障害者支援事業拠点区分
    - 「障害者相談支援事業」
    - 「障害者居宅介護事業」
    - 「障害者日中一時支援事業」
    - 「障害者地域活動支援センター事業」
  - エ こども園運営事業拠点区分
    - 「こども園運営事業」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額 | 当期減少額      | 当期末残高       |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| 土地      | 26,846,612  | 0     | 0          | 26,846,612  |
| 建物      | 273,678,558 | 0     | 21,777,667 | 251,900,891 |
| 定期預金    | 3,000,000   | 0     | 0          | 3,000,000   |
| 合計      | 303,525,170 | 0     | 21,777,667 | 281,747,503 |

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

|          | 取得価額        | 減価償却累計額     | 当期末残高       |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 基本財産     |             |             |             |
| 建物       | 360,268,927 | 108,368,036 | 251,900,891 |
| 小計       | 360,268,927 | 108,368,036 | 251,900,891 |
| その他の固定資産 |             |             |             |
| 建物       | 10,343,737  | 8,306,369   | 2,037,368   |
| 機械及び装置   | 11,340,000  | 11,339,998  | 2           |
| 車輛運搬具    | 37,196,648  | 30,131,584  | 7,065,064   |
| 器具及び備品   | 35,367,996  | 28,743,328  | 6,624,668   |
| 有形リース資産  | 3,567,616   | 1,607,209   | 1,960,407   |
| 無形リース資産  | 4,914,000   | 1,064,700   | 3,849,300   |
| 小計       | 102,729,997 | 81,193,188  | 21,536,809  |
| 合計       | 462,998,924 | 189,561,224 | 273,437,700 |

**10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)

|       | 債権額        | 徴収不能引当金の<br>当期末残高 | 債権の当期末残高   |
|-------|------------|-------------------|------------|
| 事業未収金 | 32,269,392 | 0                 | 32,269,392 |
| 未収補助金 | 2,207,542  | 0                 | 2,207,542  |
| 合計    | 34,476,934 | 0                 | 34,476,934 |

**11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**12. 関連当事者との取引の内容**

該当なし

**13. 重要な偶発債務**

該当なし

**14. 重要な後発事象**

該当なし

**15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし